

ユニフォームネクスト (3566)

担当 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL** (2025/8/18) → **NEUTRAL**

- ※ 業務用ユニフォームのネット通販を展開
- ※ EC 通販に関するほとんどの業務を内製化し、差別化を図る
- ※ 利益率改善など成長期待が高まるかを注視

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単 22/12	6,333	+23.8	401	+13.4	409	+15.1	276	+18.5	27.69	2.50
単 23/12	7,453	+17.7	497	+23.9	514	+25.4	354	+28.1	35.46	4.00
単 24/12	8,393	+12.6	447	-10.2	467	-9.0	325	-8.3	32.49	3.50
単 25/12	9,856	+17.4	754	+68.6	760	+62.8	517	+59.2	51.20	5.00
単 26/12(会社予)	12,000	+21.7	900	+19.3	909	+19.5	600	+15.9	59.33	6.00
単 26/12(今村予)	12,000	+21.7	900	+19.3	909	+19.5	600	+15.9	59.33	6.00

株価(2026/2/12)	736	円
発行済み株式数(25/12 末)	10,123	千株
自己株式数(25/12 末)	10	千株
時価総額	7,450	百万円
企業価値(EV)	5,526	百万円
ROE(25/12 実績)	14.4	%
予想配当利回り(26/12 今村予)	0.8	%
予想PER(26/12 今村予)	12.4	倍
BPS(25/12 実績)	381.26	円
PBR	1.9	倍
CFPS(25/12 実績)	-9.7	円
PCFR	-	倍
EV/EBITDA(25/12 実績)	5.8	倍

株価チャート(週足)

出所:ユニフォームネクスト、ブルームバーグ、今村証券

注)2023年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

※ 会社概要…ユニフォームの通信販売

飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームの通信販売を展開。業界別に独立した4つのサイト(フード:飲食店向け、クリニック:医療・介護向け、オフィス:事務などオフィス向け、ワーク:建築や製造現場などの作業服)を運営し、取扱商品数は約61万点にのぼる。ユニフォーム業界は地域ごとの販売代理店による対面販売が中心だが、同社はインターネット通販に自社コールセンター、ネーム加工などのユニフォームに特化したサービスを付加することで全国の中小規模事業者から需要を取り込んでいる。

※ 業績

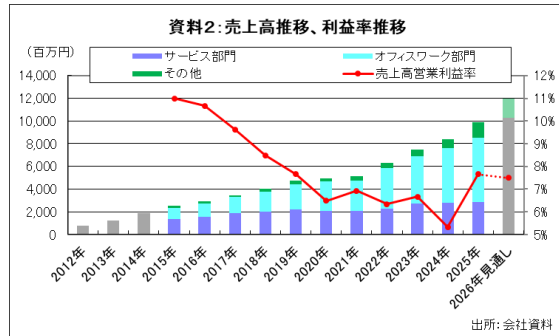
2025年12月期業績は増収増益。熱中症対策義務化を背景に夏にファン付き作業服の需要が拡大したうえ、ホールセール部門における組織体制の強化が奏功した。殊にファン付き作業服については2024年に在庫不足によって機会損失が発生した反省から在庫を潤沢に確保したことが寄与し、ホールセール部門においてはEC経由の大口顧客に対するサンプル提案や付加価値提案、見積もり対応のフォローなど体制を強化したことが大幅な増収につながった。ミズノと共同開発した医療用スクラブやドクターコートが好調だったことも支えとなり、売上高は前の期に比べて17.4%増収の98億56百万円と、2桁増収が続いている。

利益については人件費や広告費の増加はあったものの、増収効果に加えて法人比率が上昇したことによる採算改善がみられ、売上高営業利益率は7.7%と前の期に比べて2.3ポイント改善(資料2参照)、営業利益、経常利益、純利益のすべての利益において2年ぶりに過去最高益を

更新した。

資料1：市場別売上高

	2024年12月期	2025年12月期	
	売上高 百万円	売上高 百万円	前年同期比 %
サービス部門 (フード、クリニック)	2,780	2,878 (+3.6)	
オフィスワーク部門 (オフィス、ワーク)	4,808	5,663 (+18.0)	
ホールセール部門	804	1,314 (+60.8)	
合計	8,393	9,856 (+17.4)	



会社は今後も法人需要の取り込みに注力する方針を掲げる。カギとなるのは在庫確保による即納体制の構築、ブランドを活かしたシェア拡大だ。作業着の人気ブランドである「バートル」や、「ミズノ」ブランドなど人気商品の在庫を確保するほか、これらブランドとの共同開発商品、ユニフォームネクストのみで扱う限定モデルなどで需要獲得を図る。また、強みのコールセンターのサービス拡充にも取り組みリピート率向上を目指すほか、他社との差別化を図るべく特殊加工にも注力する。こうした施策のもと、今期業績は売上高 120 億円、営業利益 9 億円、純利益 6 億円が予想される。事業拡大を目指す中、人員増強、Ai ツールの導入など成長投資を計画することで利益率はやや低下する想定だが、2年連続の過去最高益更新となる見通しだ。2割超の増収はややチャレンジングな印象があるものの、仕入れが順調に進めば達成可能と考える。

来期については増収増益基調に変化はないものの、増収率がやや鈍化することを想定し売上高 135 億円（今期予想比 12%増収）、営業利益 10 億円（同 11%増益）、純利益 6.8 億円（同 13%増益）、EPS69 円を予想する。

※ 強み

アマゾンなどの大手ネット通販や同業他社との差別化を図るために取り組むのは、① 業務の内製化、② 自社での物流及び流通加工——だ。

① 業務の内製化

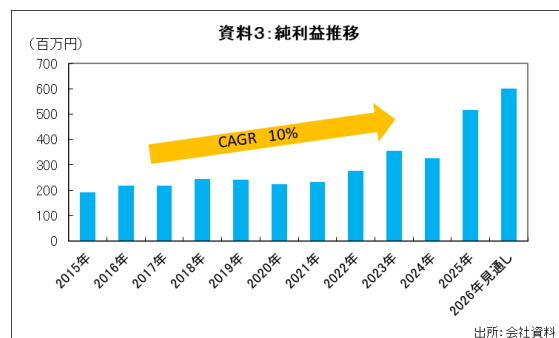
ホームページやカタログなどの制作、注文や問合せ対応の接客、物流、IT など通信販売に関するほとんどの業務を自社で取り組む。殊に問い合わせ対応やアフターケアなどのサポートサービスの充実、サンプル貸し出し、刺繍やプリントなどの加工は差別化のポイントだ。こうした取り組みが顧客満足度を向上させ、リピート率を高めている。

② 自社での物流及び流通加工

物流と流通加工も内製化している。受注仕入が慣習化しているユニフォーム業界では珍しく、重点商品を在庫として持つことで即出荷にも対応、イレギュラーな要望に対応することもでき、顧客満足度の向上につなげている。

※ 業績予想と投資判断

事業拡大余地は大きいと考えられるものの、コスト増加によって過去 10 年間の平均利益成長率は 1 割強にとどまることから(資料 3 参照)、株価のバリュエーションは妥当な水準と考える。利益率改善など成長期待が高まってくれば判断を見直したい。



【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。